

## 第2章

# 地域情報化を推進するために

- 1 市民ニーズを反映した地域情報化
- 2 個人情報保護とセキュリティに  
配慮した地域情報化
- 3 情報格差に配慮した地域情報化
- 4 地域の人材を活用した地域情報化
- 5 行財政改革と連携した地域情報化
- 6 費用対効果に配慮した地域情報化

## 1 市民のニーズを反映した地域情報化

地域情報化を推進するにあたっては、利用者である市民や事業者にとってメリットがある施策を展開することが重要です。そのために、推進に際しては積極的に市民参加を促進し、市民や事業者等の地域のニーズや施策に対する利便性、満足度などをきめ細かく反映して推進します。

### 市民実態調査(アンケートより)

- ・ 市の関連施設で開催される催し物の情報をもっと宣伝すべきである。
- ・ 行政参加の根本である選挙を身近なものにするためにIT化を更に推進すべきである。
- ・ 情報化という近代的言語に追いつこうと無理をしないでゆっくりするべき。
- ・ 西東京市の産業についてインターネット上で紹介すると思う。
- ・ 地元での安心感と反対に近すぎてプライバシーの侵害にならないのかと危惧する面もある。
- ・ IT化によって人と人のコミュニケーションの幅は更に広がると思う。
- ・ すべての市民がITを活用できるという前提で物事を決めて欲しくない。



### 実現のための方向性

- ・ 電子会議室や電子アンケートの活用
- ・ 出前講座の活用
- ・ 利用者モニターによる満足度調査の検討

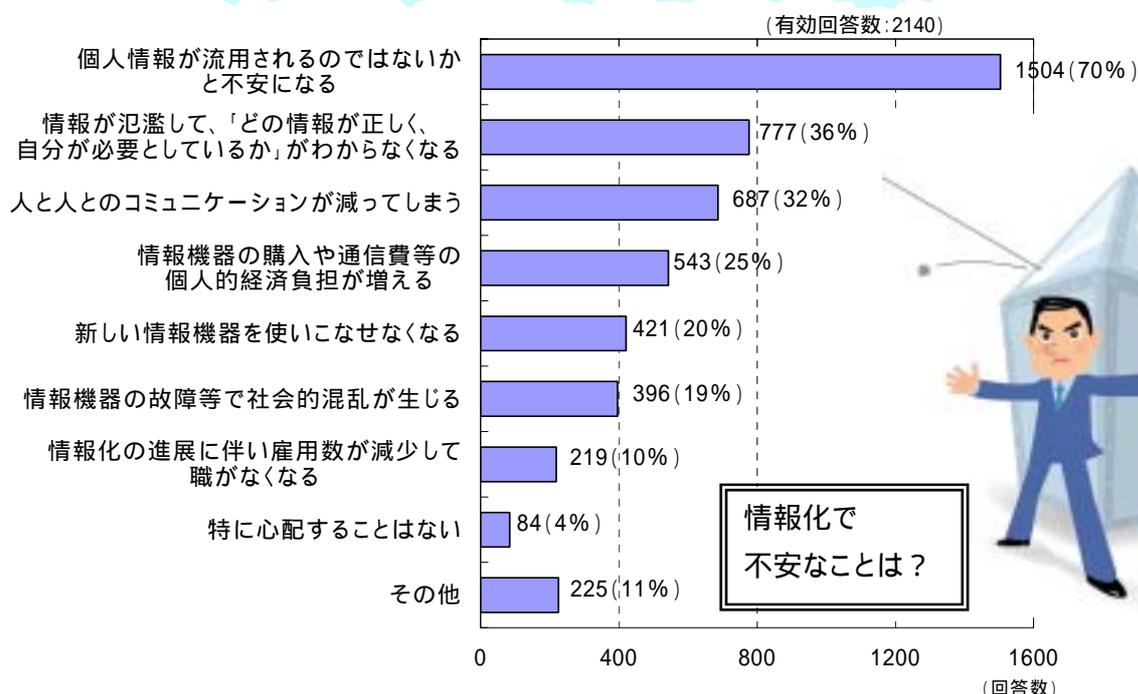
## 2 個人情報保護とセキュリティに配慮した地域情報化

地域情報化を推進するためには、情報を扱う個人個人がセキュリティについて高い見識を持つ必要があります。また、情報通信のシステムやネットワークのセキュリティ対策技術についても、積極的に取り組む必要があります。さらに、サービスや情報がいつでも利用できるように事故や障害を未然に防止する運用を心がけるとともに、事故や障害が発生した場合の危機管理対策も重要です。

そのため、行政はもちろんのこと、地域全体で情報の安全性や信頼性を維持するための取り組みを行います。

### 市民実態調査(アンケートより)

- ・ 情報漏えいが不安である。
- ・ 個人情報の管理をきちんとしてほしい。
- ・ 行政を含めて、個人情報の管理に万全を期すること。技術の限界を見極め、リスクの所在とその対応(人的対応を含む)を明確化すること。



### 実現のための方向性

- ・ 市民・事業者向けのセキュリティ対策セミナーの活用
- ・ 教職員への啓発研修の実施
- ・ 市職員のセキュリティ教育の充実
- ・ セキュリティ技術の積極的な導入

### 3 情報格差に配慮した地域情報化

ITの効果地域全体に幅広くもたらすためには、市民自らが楽しみながらITへの理解を深めていく取り組みが重要です。また、ハンディキャップのある市民にとっては、ITを活用することで、社会への参加が容易になるなどの効果も期待できることから、NPOや市民ボランティアとの連携を通じて、地域全体でハンディキャップのある人を含むすべての市民の情報リテラシー<sup>(注32)</sup>向上に取り組む必要があります。

具体的には、受講者のレベルに応じた市民や事業者向けのIT講習会の開催や人材育成のためのセミナーなどを行うほか、市民や事業者が身近な場所で情報通信機器にふれることができる環境整備など、情報格差の解消を図る取り組みが必要です。

そのため、地域情報化を推進するにあたっては、すべての住民がITの恩恵に浴するための施策を充実します。

#### 市民実態調査(アンケートより)

- ・ インターネットを使えないので、使えない人にはそれなりの情報が入る仕組みを。
- ・ インターネットができる、できないで市民が利用できる行政サービスに不平等が発生しないようにしてもらいたい。
- ・ デジタルディバイドがおきないように気を配る必要がある。フェースtoフェースもあり、ネット上でもでき、と選択ができる情報化社会が望ましい。

#### 実現のための方向性

- ・ 学校のパソコン教室を活用したIT講習の検討(レベル、対象別)
- ・ 図書館・公民館のインターネット環境の整備(IT教育の拠点化)
- ・ IT教育用のポータルサイト構築の検討
- ・ ユニバーサルデザイン<sup>(注33)</sup>のシステム・機器の導入
- ・ NPO、市民ボランティアとの連携
- ・ 広報誌、地域FM放送、CATV等との連携

(注32) 情報リテラシー：情報機器やネットワークを活用して、情報やデータを取り扱う上で必要となる基本的な知識や能力のこと。

(注33) ユニバーサルデザイン：UD(Universal Design)とも呼ばれ、障害の有無、年齢、性別、体型等にかかわらず、すべての人が利用しやすいように配慮した、環境、建物・施設、製品や、都市、生活環境を計画(デザイン)する考え方。

## 4 地域の人材を活用した地域情報化

地域情報化の推進は、広範な分野にわたるため、市民一人ひとりや地域の事業者、教育機関、NPO、行政の連携が必要になります。そのため、地域の人材と幅広く連携し、その特性を活かしながら推進します。また、地域情報化を担える人材を地域に集積するために、情報化施策の積極的な推進を図ります。

### 市民実態調査(アンケートより)

- ・ 私はディベロッパー設計部門の出身で、それ以外の事に関してはよく分かりません。大いに地域に協力してみたいと思いますが、チャンスがあったら教えてください。
- ・ 社会参加・行政参加の希望があっても具体的にどうすれば良いのか分からないのが実状です。
- ・ 西東京市の潜在的な知力をさぐり出し活用したら、すばらしい市民力を地力とした新しい市づくりができると思う(それもボランティアとして)。そのための登録制度を作してほしい。
- ・ 学校が土曜日休みになったので、市としてのイベントやスクールなどを行ってほしい。その際、市民のサポートを求めるといいと思う。



### 実現のための方向性

- ・ IT人材バンク<sup>(注34)</sup>の検討
- ・ 地域の人材が連携する組織・ネットコミュニティ<sup>(注35)</sup>の活用
- ・ 人材育成研修支援
- ・ 地元企業や教育機関と連携した情報化施策の推進

(注34) 人材バンク：厚生労働大臣より許可を受けている、民間の職業紹介業。

(注35) ネットコミュニティ：ネットワーク上にある情報交流/情報交換を行うコミュニケーションの場。

## 5 行財政改革と連携した地域情報化

長引く景気低迷により自治体の経営は非常に厳しく、一層の経営努力が求められています。一方、生活スタイルの変化や多様化する市民ニーズなど、行政情報や行政サービスがいつでも、どこでも、誰もが簡単に利用できる仕組みが求められています。

地域情報化の推進にあたっては、行政が行うべきことと市民や事業者に協力を求めるべきことを明確にするほか、現在の業務フローの見直しやアウトソーシングの活用についても積極的に検討し、行政の情報化投資経費を効率的、効果的に行うための取り組みを検討します。

### 市民実態調査(アンケートより)

- ・ “いたれり、つくせり”でなく、最小限のサービスで十分。「税金の為に働くのはごめんです！」“小さな行政を望みます！”
- ・ 行政と市民間の風通しが良くなることを望みます。行政が何をしているか、やろうとしているかが分かりやすくなり、市民の意見が直接届くようになると思います。
- ・ 国や地方の財政が悪化する中で、西東京市の財政についても効率的な支出がされているか十分かつ分かりやすい情報公開をしていくべき。
- ・ 情報化社会というが、市はこれによって何を何を得て何を省略でき、どのような効果が達成できるか、明確に示す必要がある。やみくもにIT産業に税金をつぎこんでも無駄になる。



### 実現のための方向性

- ・ 市民ボランティア、NPO等との連携
- ・ アウトソーシングの手法の検討
- ・ 地域ニーズの的確な把握方法の検討

## 6 費用対効果に配慮した地域情報化

地域情報化の基本理念を実現するためには、膨大な人的、財政的な裏づけが必要となり、行政のみで成果を上げることは非常に困難な状況にあります。国や東京都の情報化政策や近隣自治体の推進状況を十分に把握し、個々の施策の優先度や投資額と効果など、的確に対応することが求められます。

したがって、国の補助事業の活用や民間企業との連携等によるコスト削減、複数の自治体による共同運営方式の検討や現状の情報通信システムの評価・見直しなど、事務の効率化や重複投資の抑制、情報通信システムのランニングコストの抑制等に努力します。

### 市民実態調査(アンケートより)

- ・ コストを考えた情報化を望む。
- ・ パソコンを使いこなせない人も多いが、TVは99%普及しており、高齢者もリモコンを使える。CATVを普及させ情報拡大が図れるとよい。そのためには料金をどう安くできるかが問題ですが。
- ・ 行政・産業・地域すべてにおいて中途半端の西東京市で地域情報化をするのは税金のむだづかい！！
- ・ コストが高い事業なので、整備にはしっかりとした計画が必要だと思います。西東京市というワケで考えず、近くの市・都・国と、市民(店・病院・会社...含む)をつなぐものにしてほしいです。



### 実現のための方向性

- ・ 事務事業評価システムの導入
- ・ 共同開発、共同運営の積極的な活用
- ・ 補助事業の活用や広域連携の可能性の検討